

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり**

1. 事業名 ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（事業開始：平成23年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 6,723千円（令和3年度 6,015千円）

3. 事業の概要

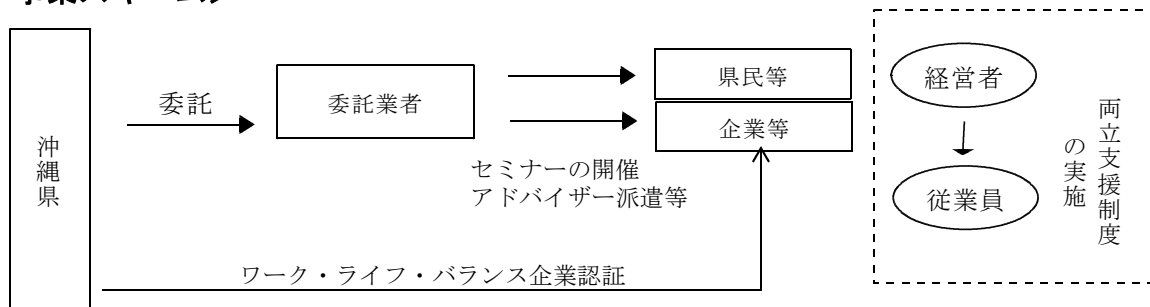
(1) 目的

従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 内容

- ・ 県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援
- ・ セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報
- ・ ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

< 事業スキーム >



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、需用費、委託料、負担金
- ② 委託先：民間企業
- ③ 委託内容：アドバイザー派遣による助言・相談、セミナーの開催等
- ④ スケジュール：令和4年6月～令和5年3月

(4) 事業実績

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
企業向けセミナー回数	7	7	6	6	6	5	4	4
アドバイザー派遣企業数	17	21	19	36	26	44	35	19
WLB認証企業数	10	3	6	5	12	3	4	9

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL:098-866-2366 FAX:098-866-2355 E-mail: aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 労働相談事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 17,195千円 (令和3年度 16,111千円)

3. 事業の概要

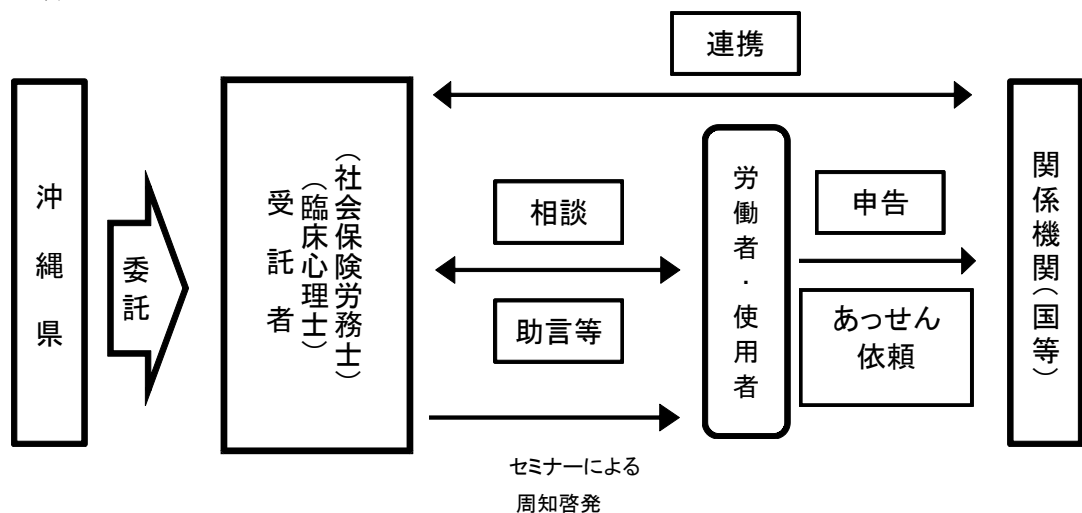
(1) 目的

労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、適切な情報提供や助言を行うこと等により、労使関係の安定を促進する。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに社会保険労務士及び臨床心理士等の資格を有する専門相談員を配置し、労使問題全般の相談に対して自主解決のアドバイスや情報提供を行うとともに、必要に応じて関係行政機関への連絡及び紹介等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：各市町村における移動相談も含めた相談業務、セミナーの開催等

(4) 事業実績

令和3年度 相談件数 487件
セミナー開催数および参加人数 14回、1,123人

4. 根拠法令、条例、規則等

個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 非正規労働者処遇改善事業 (事業開始：平成28年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 10,909千円 (令和3年度 10,909千円)

※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

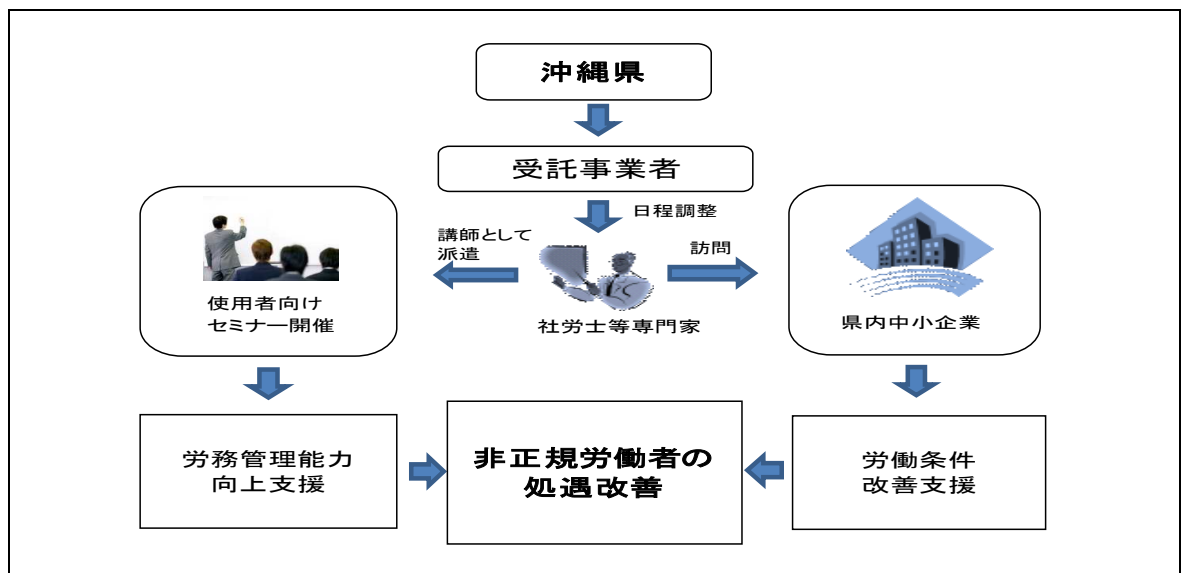
(1) 目的

非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。

(2) 内容

専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：民間会社等

③ 委託内容：専門家派遣及び事業主向けセミナーの実施

(4) 事業実績

令和3年度実績

○専門家派遣の実施：16事業所

○事業主セミナーの開催：5回開催、149名が受講

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者総合雇用支援事業 (事業開始：平成15年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 74,202千円 (令和3年度 74,856千円)

3. 事業の概要

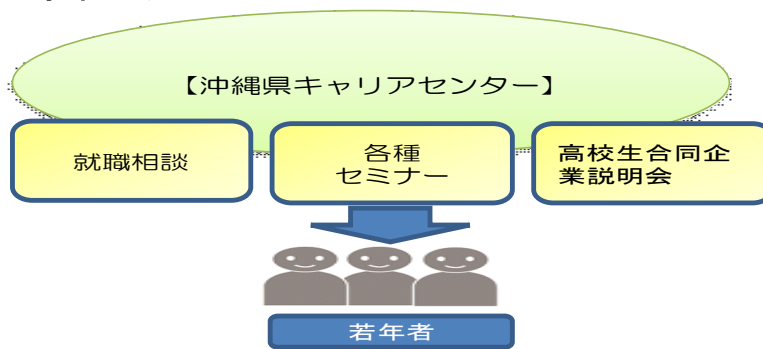
(1) 目的

若年者の職業観の育成から就職までを支援する取り組みに要する経費

(2) 内容

- ① 沖縄県キャリアセンターの運営
- ② 新規高卒予定者合同企業説明会の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
- ② 委託先：◇(株)りゅうせきフロンライン他1者によるコンソーシアム
- ③ 委託内容：◇沖縄県キャリアセンターの運営管理
◇新規高卒予定者合同企業説明会の開催運営

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年	令和2年度	令和3年度
新規高卒予定者 合同企業説明会参加企業数		211社	79社	76社
新規高卒予定者 合同企業説明会参加生徒数		2,475人	4,384人※	737人※参加者数 1,559人※閲覧回数
キャリアセンター 利用人数		26,616人	21,571人	18,735人

※令和2年度はWeb合同企業説明会を実施し、その特設サイト閲覧回数を計上。

※令和3年度はブース出展企業数をR1年の半数以下で開催。より多くの企業情報を提供する目的で、企業情報を特設サイトに掲載。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】 雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 新規学卒者等総合就職支援事業（若年者活躍促進事業）
(事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 77,508千円（令和3年度 71,417千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

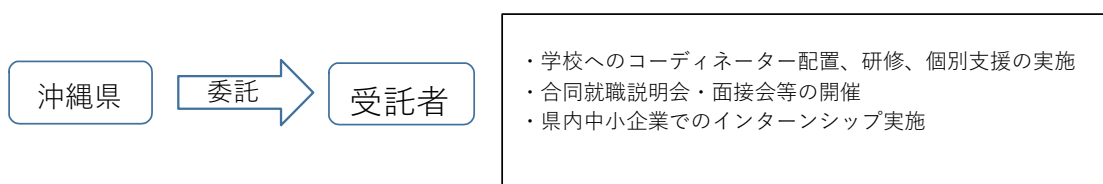
(1) 目的

大学生等の新規学卒者の就職内定率や若年者の失業率の改善を図るため、大学等に入学後、早期に職業観を形成させることや個別就職相談、企業との接触機会の創出など総合的な就職支援を行う。

(2) 内容

大学生等の新規学卒者に対し在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うため、県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、就職相談などの個別支援を実施する他、合同就職説明会・面接会等を開催する。また、就職のミスマッチや早期離職防止のため、県内中小企業においてインターンシップを実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)りゅうせきフロントライン他2者によるコンソーシアム
- ③ 委託内容：学校へのコーディネーターの配置、研修、個別支援の実施、合同就職説明会・面接会等の開催、県内中小企業でのインターンシップ実施

(4) 事業実績

令和3年度 内定者数 472人

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者ジョブトレーニング事業 (事業開始：平成21年度)
(若年者活躍促進事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 58,972千円 (令和3年度 84,900千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

座学研修や採用計画のある企業で職場訓練を実施することによって、若年者の早期就職を支援する。また、継続雇用を念頭に置く受入企業での職場訓練を行うことによってミスマッチによる早期離職を抑制し、本県若年者の失業率の改善を図ることを目的とする。

(2) 内容

40歳未満の若年求職者を対象に、1ヶ月間の座学研修と3ヶ月の短期雇用による職場訓練を実施する。さらに訓練終了後の未就職者に対して、継続して就職支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：(株)りゅうせきフロントライン 他1者によるコンソーシアム

③ 委託内容：企業開拓、訓練生募集・面接会開催など(1～5期まで、訓練生60人を予定)

(4) 事業実績 (令和3年4月開始から令和4年3月まで)

・受入れ訓練生数 1期～6期 (55人)

・就職状況：50人/55人 ・就職率90.9% (うちOJT先就職者数46人/55人 同率83.6%)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進**

1. 事業名 未来の産業人材育成事業（事業開始：平成27年度）
（若年者活躍促進事業）

2. 予算措置状況 令和4年度 17,437千円（令和3年度 14,624千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

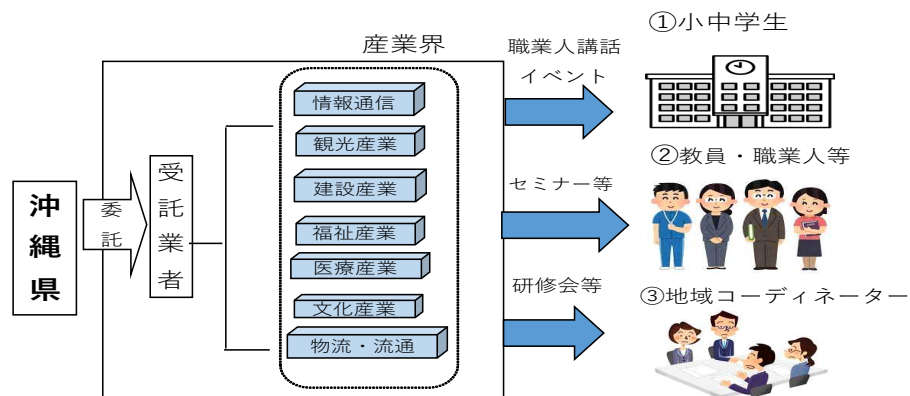
(1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の理解促進や就業意識を高めることで、県内における中長期的な人材確保や若年者の就業・定着の促進を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図ることを目的とする。

(2) 内容

人材確保に課題を抱える業界と連携し、小中学生を対象とした職業人講話や、教員及び職業人講師等を対象とした産業理解に関するセミナーの開催、産学官地域連携協議会等の連携強化及び協議会に配置されたコーディネーター等を支援する取組を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：(株) ケイオーパートナーズ
- ③委託内容：コーディネート業務（産業団体・教育機関・産学官連携協議会との調整、取組実施等）

(4) 事業実績（令和3年度実績）

- ・小中学生向け職業人講話・・・実施校数：44校、参加児童生徒数：4,336人
- ・各産学官地域連携協議会等への側面支援・・・26地域

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者県内就職促進事業 (事業開始：平成31年度)
(若年者活躍促進事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 23,516千円 (令和3年度 23,442千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

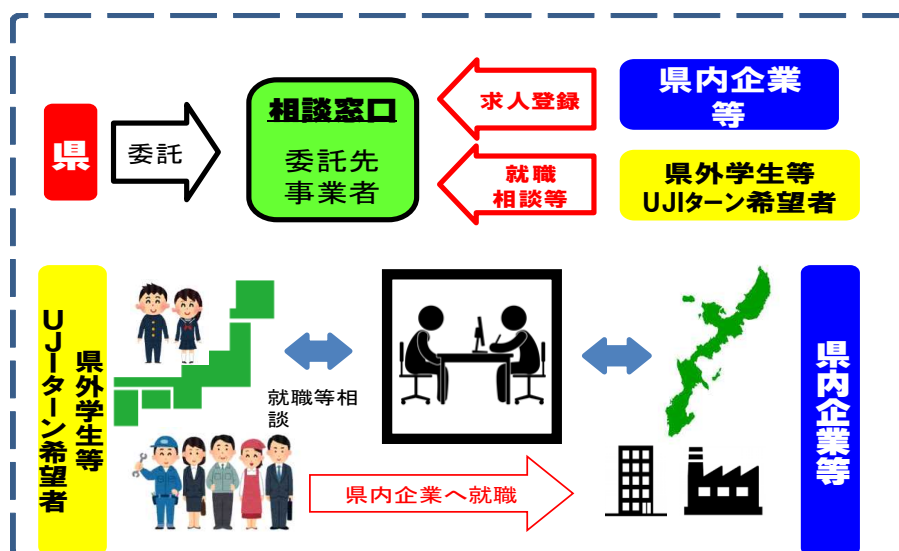
(1) 目的

県外学生等の県内企業への就職及び県外からのU J Iターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。

(2) 内容

県内就職・U J Iターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費等
- ② 委託先：(株)琉球新報開発
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

令和3年度内定件数：72件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進

1. 事業名 若年者人材確保・定着総合支援事業 (事業開始：令和4年度)
(若年者活躍促進事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 22,548千円 (新規事業)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

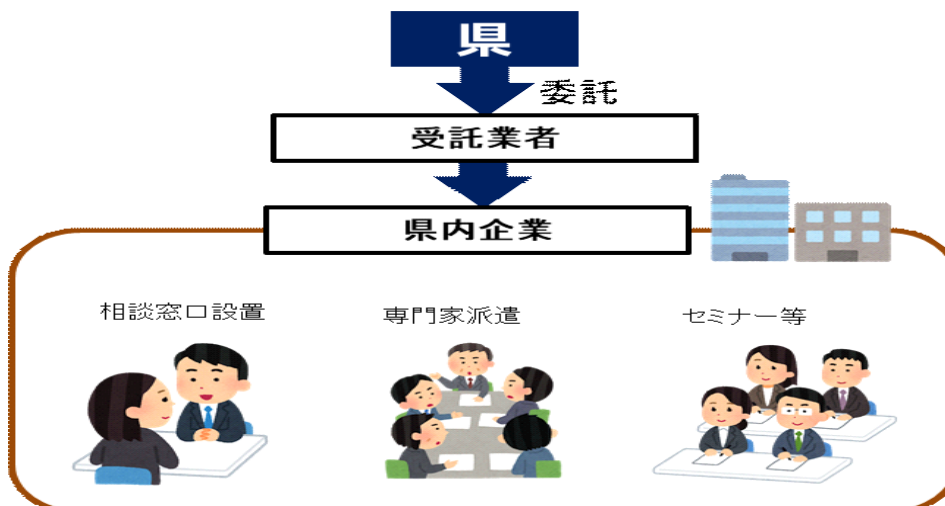
(1) 目的

若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。

(2) 内容

企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、企業からの相談に対応する窓口の設置、課題解決のための企業への専門家派遣、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナー開催といった取組を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(株)琉球新報開発
- ③ 委託内容：相談窓口の設置、専門家派遣、セミナー開催など

(4) 事業実績

令和4年度からの新規事業

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ウ 若年者の活躍促進**

1. 事業名 若年無業者等職業基礎訓練事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 21,463千円（令和3年度 23,232千円）
沖縄振興特別推進交付金 補助率(8/10)

3. 事業の概要

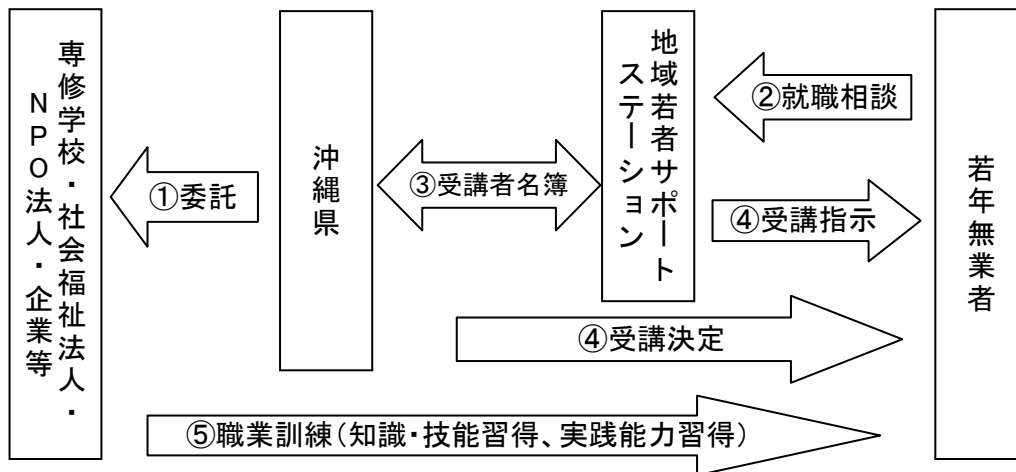
(1) 目的

ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。

(2) 内容

専修学校等の民間教育訓練機関等を活用し、3ヵ月の基礎的職業訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：専修学校、社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等
- ③委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目 \ 年度	平成元年度	令和2年度	令和3年度
訓練受講者数	70名	52名	52名
就職者数	35名	31名	20名

※令和4年4月時点

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活用促進
エ 女性が活躍できる環境づくり

1. 事業名 女性の就職総合支援事業（事業開始：令和4年度）
（離職者等就職促進事業）
「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」（H30～R3）の後継事業
2. 予算措置状況 令和4年度 38,059千円（令和3年度 29,733千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

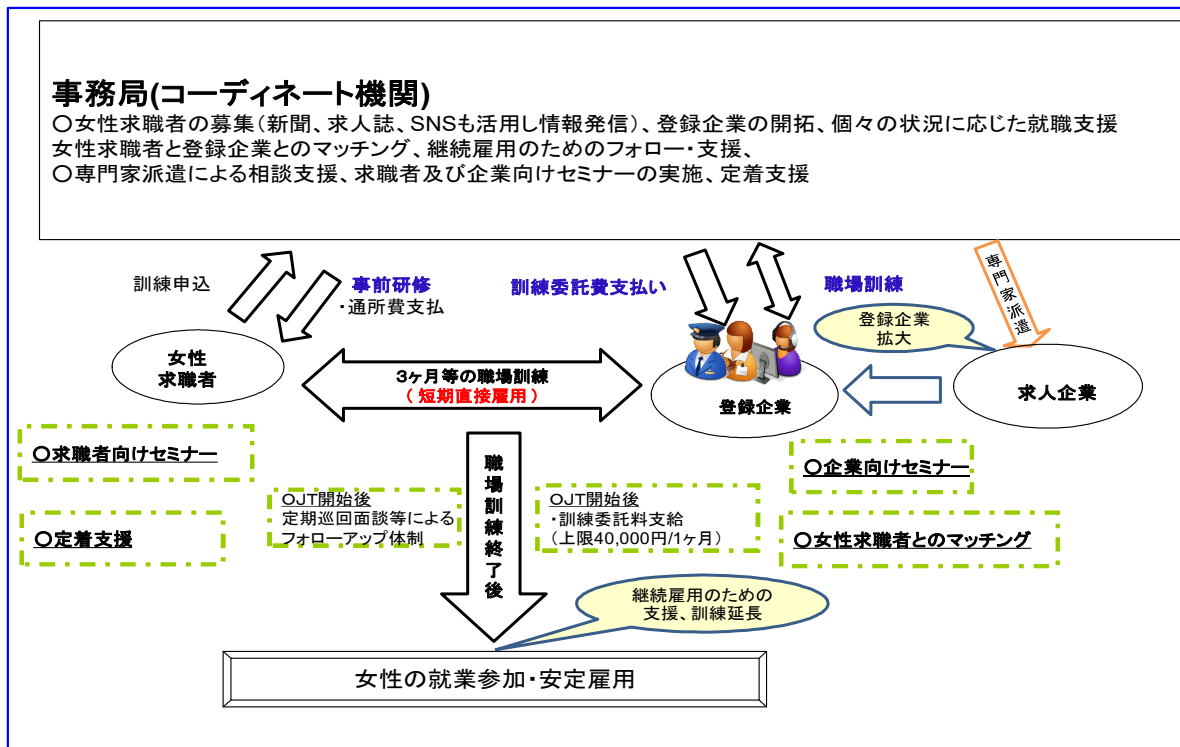
3. 事業の概要

(1) 目的

女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援等を行う。

(2) 内容

- ① 女性求職者への支援
ア 託児機能付きの事前研修及び短期雇用契約による職場訓練等の実施
イ 個別相談会や合同就職説明会、再就職支援セミナーの開催
- ② 企業への支援
ア 専門家派遣による女性人材採用に関する相談支援や企業向けセミナーの開催
<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：(株)琉球新報開発等2者コンソーシアム
③ 委託内容：募集、選考、研修実施、職場訓練事業所開拓など

(4) 事業実績(令和3年度)

事前研修受講者53人、職場訓練実施者23人を含む計41人が就職に繋がった。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
エ 女性が活躍できる環境づくり**

1. 事業名 **働く女性応援事業**（事業開始：平成27年度）
2. 予算措置状況 令和4年度 30,819千円（令和3年度 27,300千円）
※沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

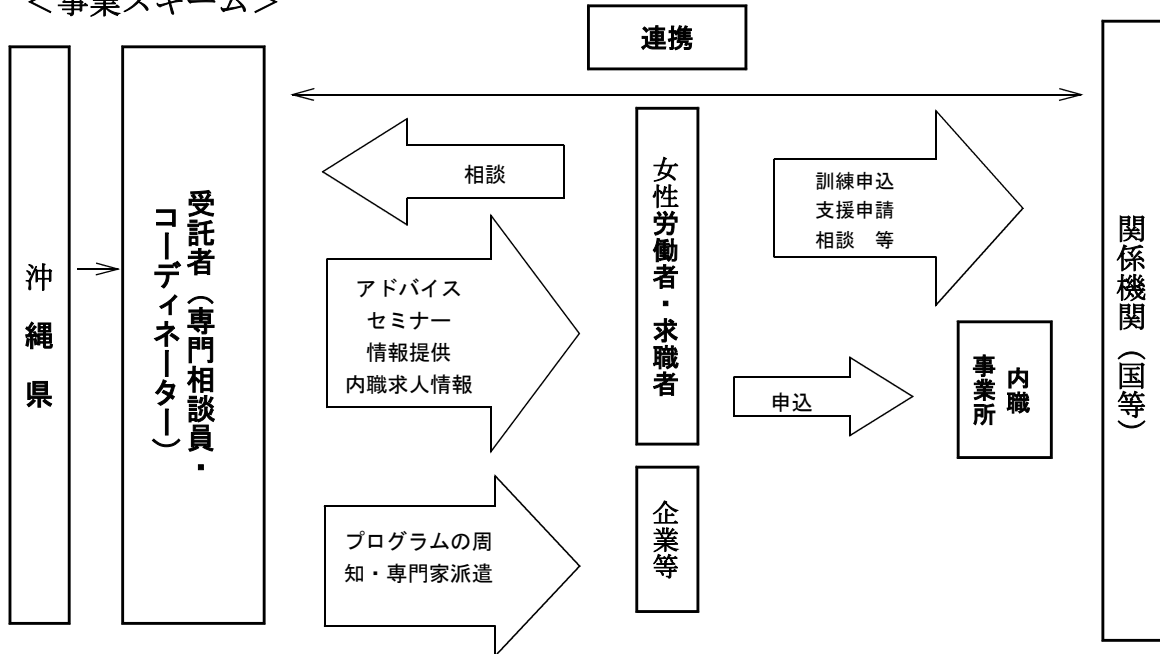
(1) 目的

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。

(2) 内容

沖縄県女性就業・労働相談センターに専門相談員を配置し、仕事に関する相談やキャリアアップ、スキルアップセミナーの開催等の支援を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知及び企業支援業務を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費
 ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
 ③ 委託内容：個々の女性向け
 各市町村における移動相談も含めた相談業務、セミナーの開催
 事業者向け
 「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・専門家派遣・セミナーの実施

(4) 事業実績

令和3年度 相談件数 706件
 セミナー開催数および参加人数 44回、694人

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
イ Society5.0に対応する教育の推進

1. 事業名 沖縄未来のIT人材創造事業（事業開始：令和4年度）

【※未来のIT人材創造事業(H30～R3)の後継事業】

2. 予算措置状況 令和4年度 19,817千円（令和3年度 23,813千円）

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

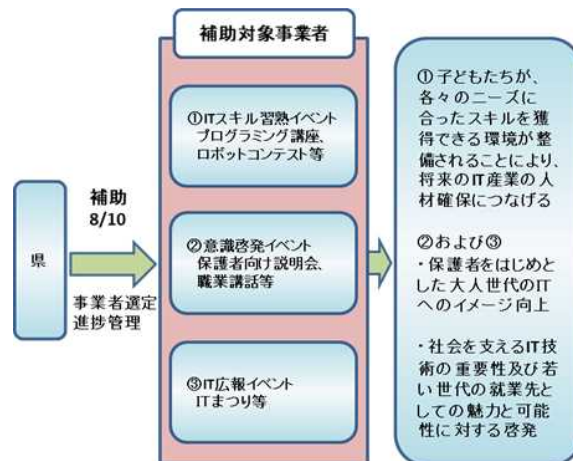
(1) 目的

児童・生徒・学生等を対象としたITスキル獲得を目的とする人材育成を支援し、将来の沖縄産業を担うIT人材の裾野を広げる。また、IT技術や情報関連産業をPRするイベントを支援し、社会を支えるIT技術の重要性への理解や、職業の選択肢として情報関連産業を選択する生徒・学生等の増加につなげる。

(2) 内容

- ・将来のIT人材を育成する取組への支援
（プログラミング講座等のスキル獲得事業及び職業出前講座等の意識啓発事業）
- ・IT産業の魅力発信のための広報イベント等への支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金、②補助先：民間事業者等、③補助率：8/10

(4) 事業実績

	年度	過去3年間		
		R1	R2	R3
ITまつり（参加者数）		6,900	4,285	3,861
学生向けITイベント（回数）		201回	210回	349回

※ R2～R3のITまつりはオンラインで開催

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 ①浦添職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
②具志川職業能力開発校運営費（事業開始：昭和一年度）
2. 予算措置状況 ①令和4年度 67,660千円（令和3年度 67,339千円）
②令和4年度 57,012千円（令和3年度 62,832千円）

3. 事業の概要

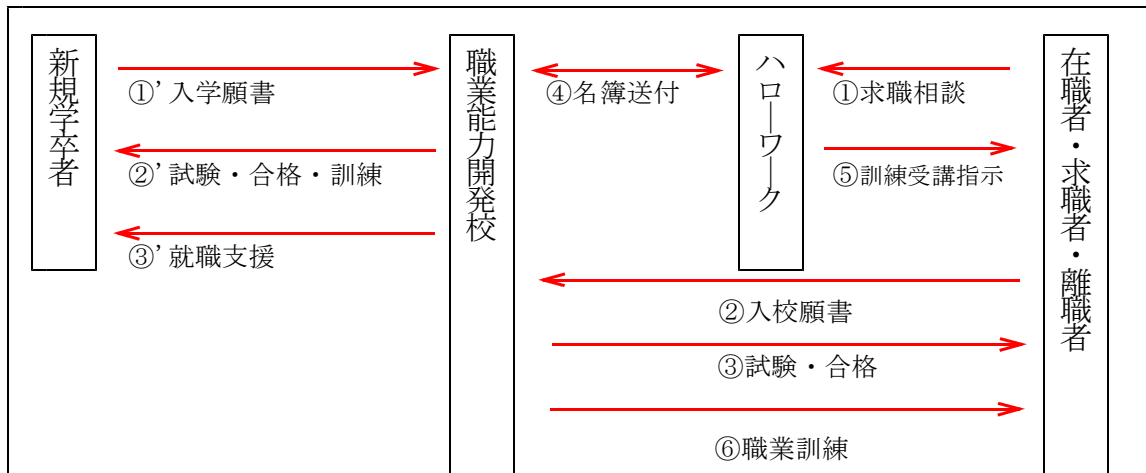
(1) 目的

職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。

(2) 内容

施設内職業訓練として、新規学卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施する。また、施設外訓練として委託訓練を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
②補助対象：－
③補助率：－

(4) 事業実績

①浦添職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		平成元年度	令和2年度	令和3年度（3月末現在）
入校者数（施設内訓練）		136	112	101
就職者数（施設内訓練）		92	76	65
就職率（施設内訓練）		95.8	92.7	98.5

②具志川職業能力開発校

単位：人、%

項目	年度	過去3年間		
		平成元年度	令和2年度	令和3年度（3月末現在）
入校者数（施設内訓練）		187	207	196
就職者数（施設内訓練）		91	106	102
就職率（施設内訓練）		91	92.2	94.4

(注)就職率＝就職者数÷（修了者数－進学の数）

(注)入校者数は、普通課程2年へ進級数を含む

4. 根拠法令、条例、規則等

- 職業能力開発促進法及び同法施行規則
沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例及び同条例施行規則
沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班
TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 職業能力開発校整備事業（補助事業）（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 75,852千円（令和3年度 107,568千円）

3. 事業の概要

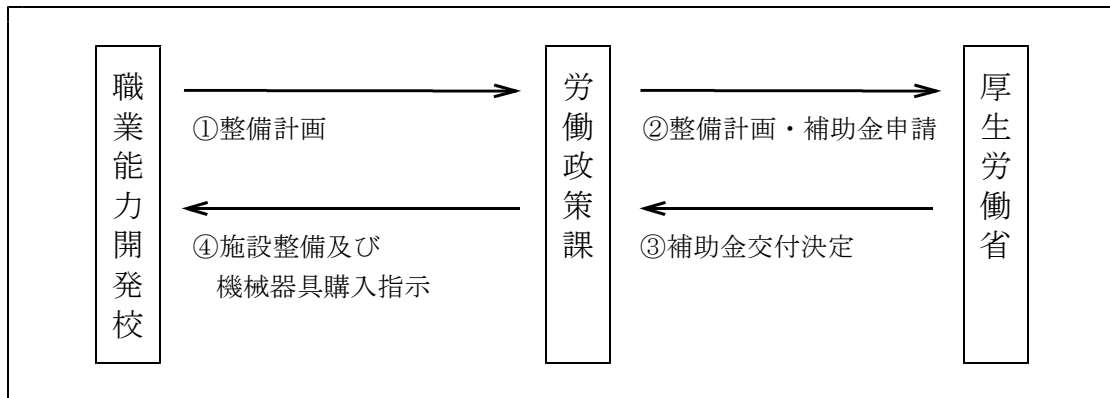
(1) 目的

具志川及び浦添職業能力開発校の施設及び設備整備を行い、訓練内容の向上及び良好な訓練環境を整える。

(2) 内容

職業能力開発校における1件200万円以上の施設の増改築及び設備整備（訓練用機械器具の購入）

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
職業能力開発校整備数(件)		2	2	2

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 **技能向上普及対策事業費**（事業開始：昭和47年度）
2. 予算措置状況 令和4年度 49,927千円（令和3年度 52,245千円）

3. 事業の概要

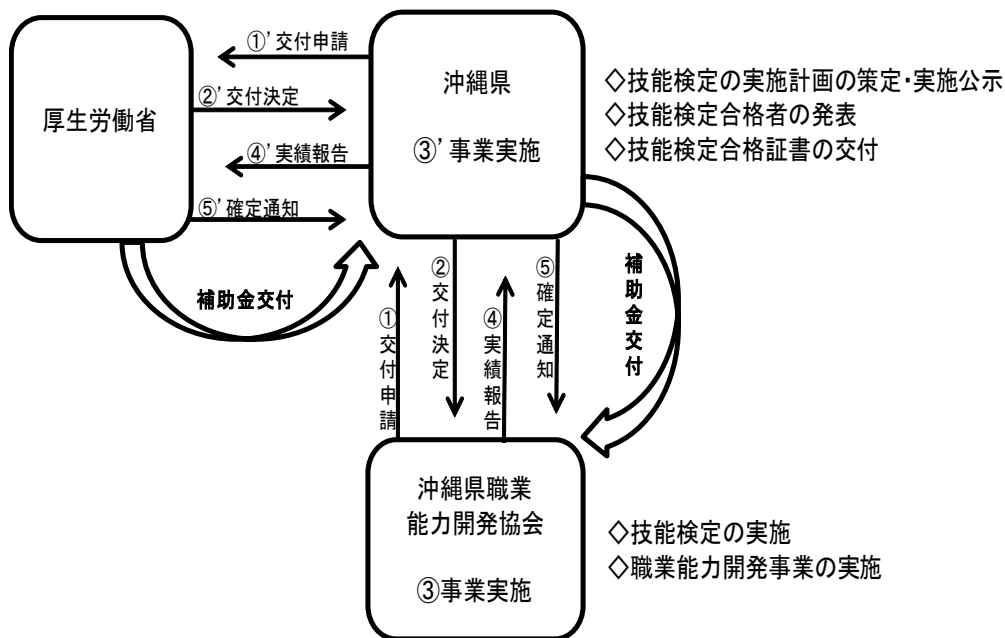
(1) 目的

技能検定制度の実施普及や職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

技能検定制度の実施普及や職業能力開発促進事業、沖縄県職業能力開発協会に対する補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金・直接実施
② 補助対象：沖縄県職業能力開発協会
③ 補助率：県事務費（定額）、職業能力開発協会費（1/2及び10/10）

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
技能検定受検者数（人）		2,135	1,217	2,137	67,697
補助金交付額（千円）		51,177	43,204	50,855	1,831,021

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、技能向上対策費補助金交付要綱
沖縄県職業能力開発協会費補助金交付要綱

【問い合わせ先】 労働政策課 能力開発班
TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
 (4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
 ア 多様な職業能力の育成・開発

1. 事業名 技能振興事業費（事業開始：平成28年度）
2. 予算措置状況 令和4年度 20,708千円（令和3年度 22,265千円）
3. 事業の概要

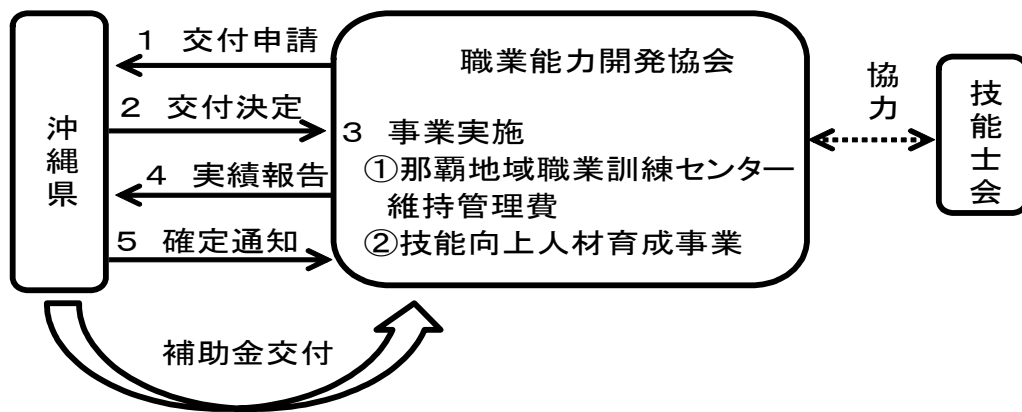
(1) 目的

職業能力開発の促進を図ることにより、技能水準の向上を推進するとともに、県民一般に対し技能尊重の気運を高め、技能労働者の社会的地位の向上及び本県の産業発展に寄与することを目的とする。

(2) 内容

那覇地域職業訓練センター及び技能向上人材育成事業に対する沖縄県職業能力開発協会への補助金の交付

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：沖縄県職業能力開発協会

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
補助金交付額（千円）		17,990	13,870	11,072	64,233

※平成28年度より技能向上普及対策事業費と技能振興事業費に分割

4. 根拠法令、条例、規則等

雇用保険法、職業能力開発促進法、沖縄県職業能力開発協会技能振興事業費補助金交付要綱

【問い合わせ先】 労働政策課 能力開発班
 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 **認定職業訓練推進事業費** (事業開始：昭和54年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 15,730千円 (令和3年度 14,000千円)

3. 事業の概要

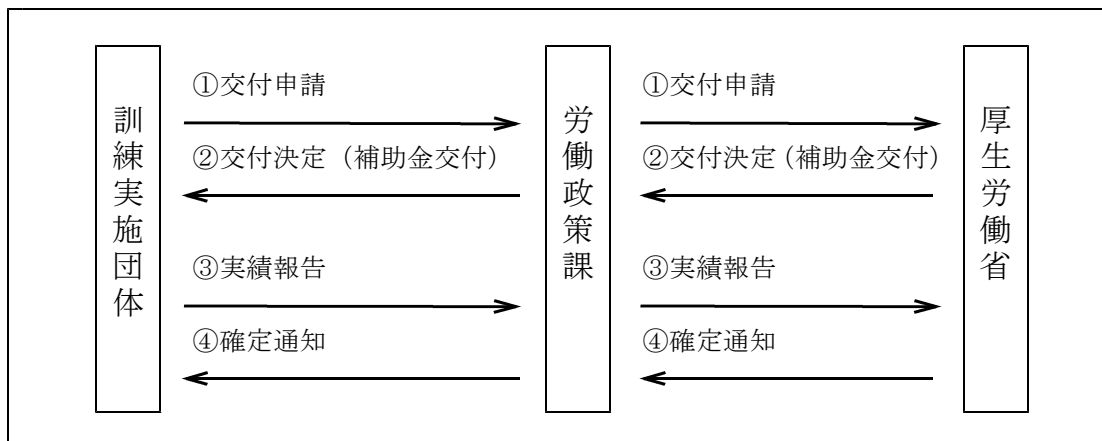
(1) 目的

職業能力開発促進法に定める一定の基準を満たした認定職業訓練(都道府県知事が認定)に係る経費を助成することにより、職業訓練の内容の向上及び労働者の職業能力開発の推進を図ることを目的とする。

(2) 内容

認定職業訓練実施団体に対して、職業訓練に係る運営費、施設及び設備費の補助を行う。(沖縄県：対象経費の3/4、厚生労働省：都道府県補助額の1/2)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
② 補助対象：認定職業訓練実施団体
③ 補助率：補助対象経費の3/4

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付団体数(団体)		1	1	1
補助金交付額(千円)		12,124	13,998	17,468

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法、認定訓練助成事業費補助金交付要綱、沖縄県補助金等の交付に関する規則

【問い合わせ先】 労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 職業能力開発援護措置事業費（事業開始：昭和一年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 52,521千円（令和3年度63,986千円）

3. 事業の概要

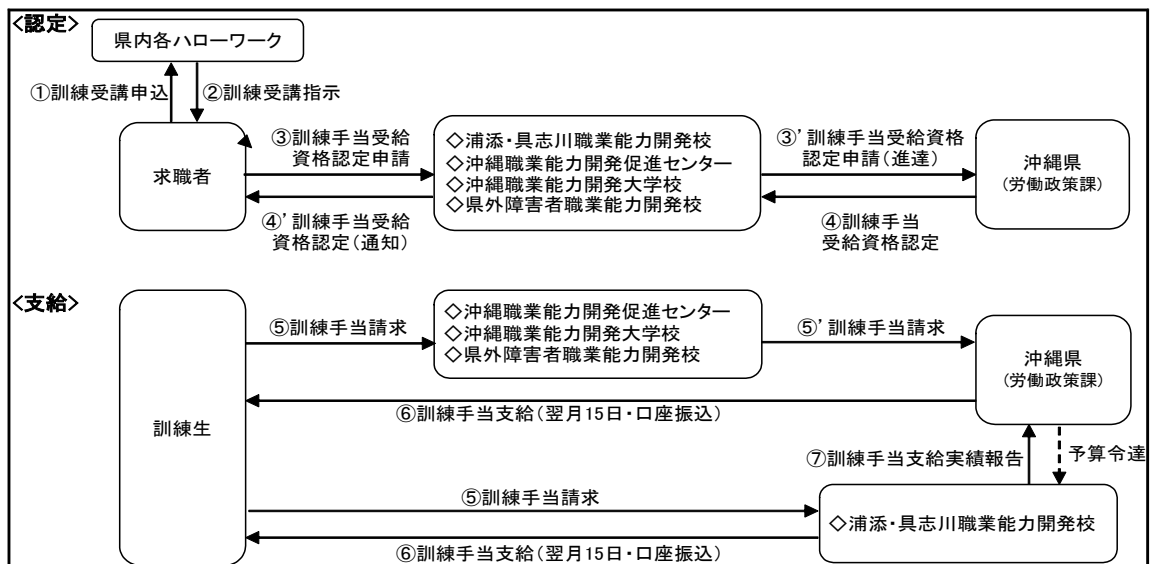
(1) 目的

就職が特に困難な求職者の知識、技能の習得を容易にするため、訓練手当を支給することによって訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練の受講と雇用促進を図る。

(2) 内容

各公共職業安定所長の訓練受講指示により、求職者が公共職業能力開発施設への職業訓練を受ける場合、沖縄県訓練手当支給規則及び沖縄県公共職業訓練手当支給要領に基づき、訓練手当を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施(報償費)
- ②手当対象：公共職業安定所長の受講指示を受けた訓練生
- ③手当額：手当の種類によって異なる

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成元年度	令和2年度	令和3年度
支給人数(人)		98	83	96
訓練手当支給額(千円)		50,798	39,778	43,282

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則、沖縄県訓練手当支給規則、沖縄県公共職業訓練手当支給要領

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保
ア 多様な職業能力の育成・開発**

1. 事業名 **障害者能力開発事業費**（事業開始：平成18年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 43,212千円（令和3年度 45,955千円）

※ 国庫補助事業(10/10)

3. 事業の概要

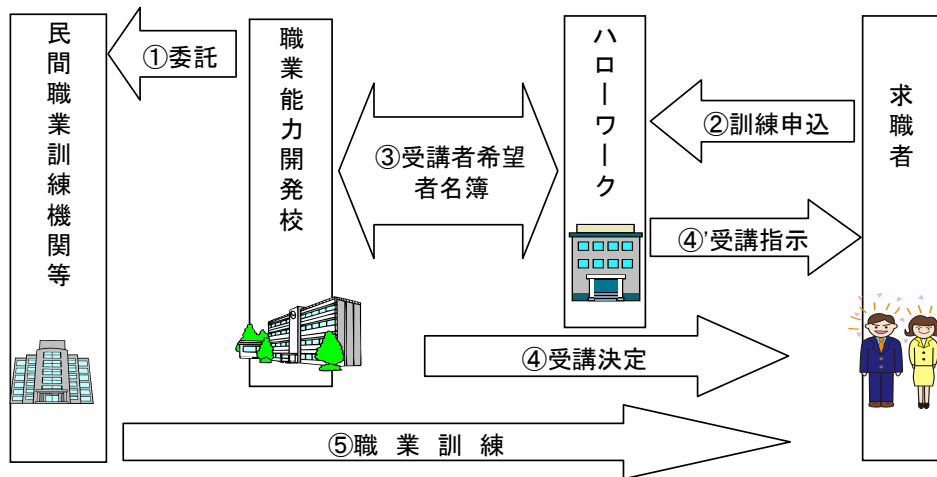
(1) 目的

障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等多様な教育訓練資源を活用した職業能力の開発を行い、障害者の就職の促進を図る。

(2) 内容

障害者の態様に応じた幅広い訓練コースを社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等を活用して実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等
- ③ 委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
修了者数(人)		45	33	48
就職率(%)		45.7	42.4	45.8

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班 TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」

(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. デジタル人材UIJターン支援事業

(事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 29,184千円 (新規事業)

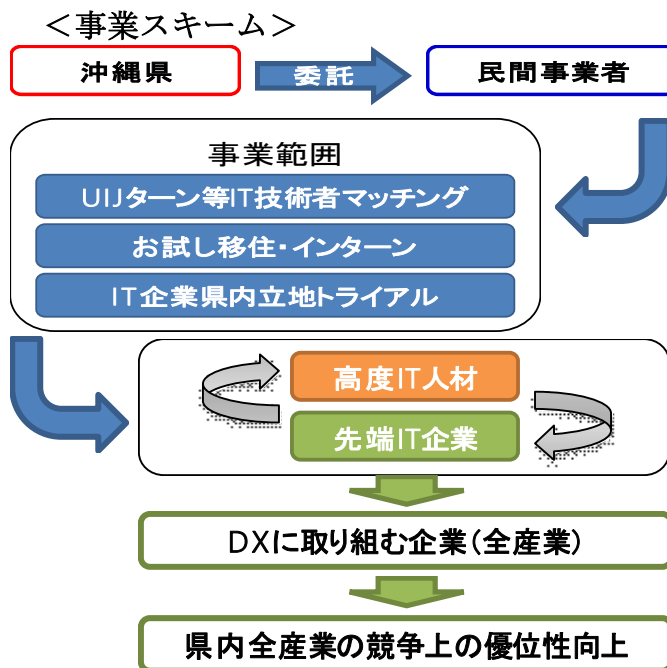
3. 事業の概要

(1) 目的

県内企業等の高スキルIT人材の確保を支援することで、各産業におけるデジタルトランスフォーメーションを促進する。

(2) 内容

- UIJターン求職者と県内企業とのマッチングイベント等の開催。
- 移住・転職を検討している求職者に転職希望企業でのインターンを実施する。
- 先端IT企業の立地トライアルの実施。



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、報償費
- ②委託先：産業団体等
- ③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

令和3年度 UIJターンIT技術者マッチングイベント：5回
IT企業県内立地トライアル：8社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

企業立地推進課課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」

(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 産業人材デジタルリテラシー強化事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 30,023千円（新規事業）

3. 事業の概要

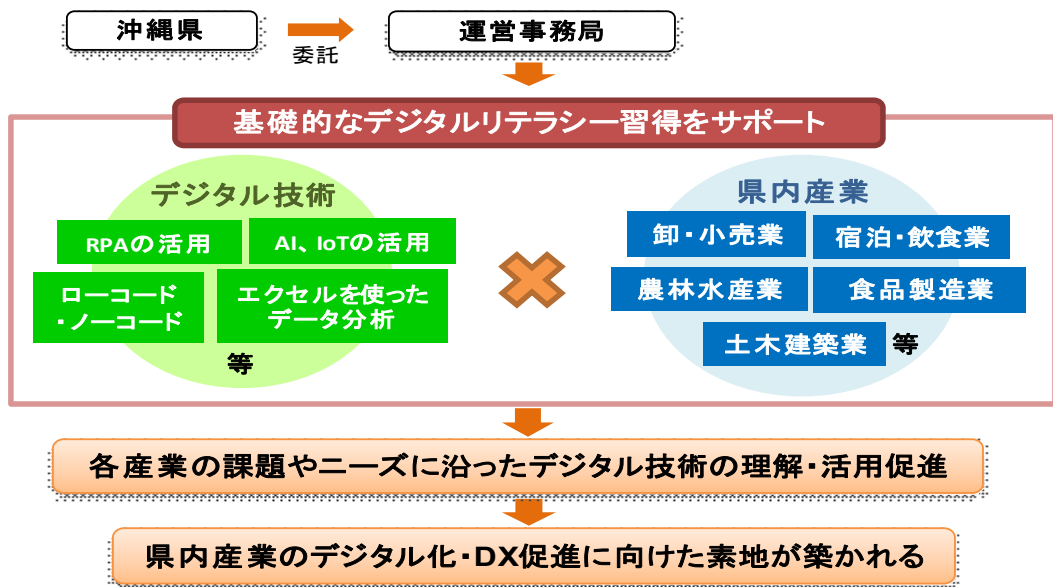
(1) 目的

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図ることを目的とする。

(2) 内容

幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ローコード・ノーコードやRPAなどの様々なICT技術の活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間事業者等
- ③ 委託内容：上記のとおり

4. 根拠法令、条例、規則等

地方再生法、おきなわSmart産業ビジョン

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2544 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 **先端IT人材育成支援事業** (事業開始：令和3年度)
【※IT人材高度化支援事業 (H30～R2) の後継事業】
2. 予算措置状況 令和4年度 55,068千円
★沖縄振興特別推進交付金
3. 事業の概要

(1) 目的

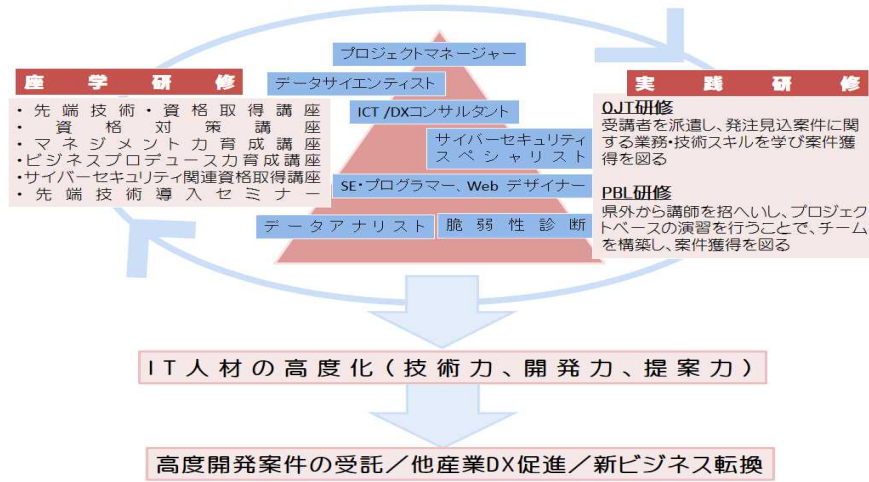
県内IT産業が高単価の受託業務を受注するための技術力やマネジメント力の高度化や他産業と連携した高付加価値なビジネスへの転換を図るため、多様な人材の育成・高度化を図る。

(2) 内容

IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等のITサービス分野等を利用し、他産業と連携することで新たなビジネス展開に取り組む高度なIT人材を育成するため、先端技術に関する研修等(①先端IT技術研修、②先端技術資格試験対策講座。③コンサルティング力養成研修)を開催する。

また、県内IT企業及びユーザー企業の経営者等に対し、先端技術習得の必要性について理解を深め、企業が主体的に人材育成を行えるよう、セミナーを開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：産業団体等
③ 委託内容：先端技術等に関する研修業務、セミナー開催に関する業務

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用**

1. 事業名 **海外IT人材交流育成事業** (事業開始：平成24年度)
 2. 予算措置状況 令和4年度 13,223千円 (令和3年度 13,418千円)
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

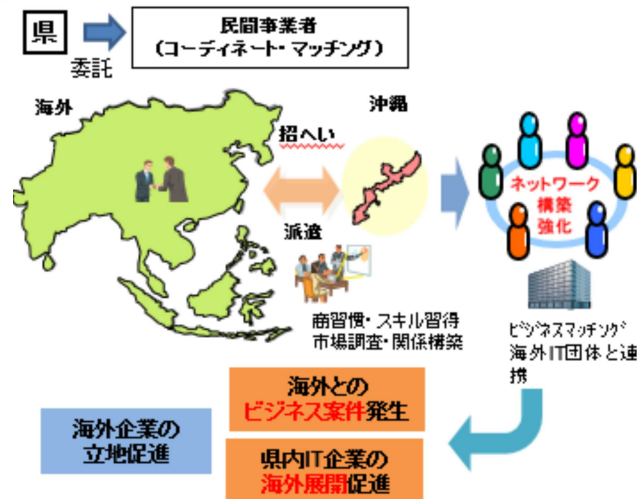
(1) 目的

県内IT企業の海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、県内IT人材の海外派遣及び海外IT人材の招聘を通して沖縄と海外との人的ネットワークの形成を支援する。

(2) 内容

- ①海外IT技術者・経営者等の県内招へいによる県内IT企業でのOJTや、県内IT企業とのビジネスマッチング会の実施等
- ②県内IT技術者・経営者等の海外派遣による現地における投資環境の視察や、現地IT企業との意見交換会等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信産業団体
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

招へい人数 (海外⇒沖縄)	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
海外IT技術者	37名	21名	13名	16名	11名	13名	-	2名	113名
海外IT企業経営者等	37名	16名	14名	16名	12名	4名	5名	5名	109名
派遣人数 (沖縄⇒海外)	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
県内IT技術者	-	-	-	-	-	3名	-	-	3名
県内IT企業経営者等	-	14名	22名	10名	9名	4名	9名	1名	69名

※経営者等の派遣はH27年度から、技術者の派遣はR1年度から開始

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわSmart産業ビジョン等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して」

(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 DX人材養成事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 45,285千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

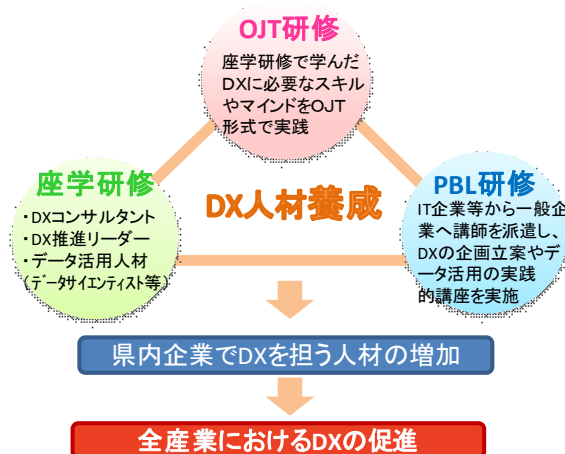
(1) 目的

企業や業界等のデジタルトランスフォーメーション (DX) に必要な中核人材の養成講座を実施するとともに、実践形式でのOJT研修やPBL研修を実施することにより、県内産業のDX推進を図る。

(2) 内容

ICT技術を理解し、現場でDXを実行できるDX推進人材やDXコンサルタント、データ活用人材等のDX人材に必要な知識やスキルを習得するための座学研修や実践的な研修 (OJT研修、PBL研修など)を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：産業団体等
- ③ 委託内容：DX推進に関する研修業務等

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、おきなわsmart産業ビジョン等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

5 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」
(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保
ア 産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成と活用

1. 事業名 工業技術支援事業 (事業開始：昭和47年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 7,692千円 (令和3年度 8,559千円)
※令和3年度から「JIS試験体制整備事業」と統合

3. 事業の概要

(1) 目的

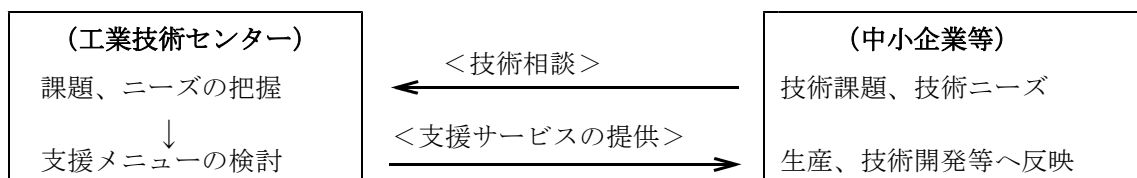
企業等が直面している技術課題の解決、生産性や品質の向上、新技術、新製品の開発等を、技術相談、技術指導、技術者研修などを通して支援する。

(2) 内容

技術課題の内容または技術ニーズに即して、下記の技術支援サービスを提供する。

- 技術相談、指導
- 依頼試験
- 機器の開放、施設提供
- 人材育成（研修生受入、講習会の開催）
- 技術情報の提供

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金
- ② 補助対象：－
- ③ 補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		H31(R1)	R2	R3
技術相談(延べ件数)		1,243	1,250	1,104
技術指導(〃)		48	52	59
依頼試験(〃)		890	1,146	268
機器開放(〃)		775	698	555
研修生受入(延べ人数)		18	18	20
講習会(開催数、受講者数)		19(346)	12(245)	8(72)
技術情報誌(発行回数)		3	3	3
技術支援事例集(事例件数)		11	9	9

4. 根拠法令、条例、規則等

中小企業支援法(昭和38年 法律第147号) 第4条
沖縄県使用料及び手数料条例、沖縄県使用料及び手数料条例施行規則

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター
TEL : 098-929-0111 FAX : 098-929-0115 E-mail : kousi@pref.okinawa.lg.jp